

「OSAKA女性活躍推進 ドーン de キラリ フェスティバル 2026」の 企画・実施業務に係る企画提案公募要領

大阪府では、女性活躍推進及びジェンダー視点の主流化の達成を目的に「OSAKA女性活躍推進 ドーン de キラリ フェスティバル 2026」を開催します。

この業務については、民間事業者等の知識やノウハウ等を活用し、より効果的・効率的に実施するため、企画提案公募により受託事業者を募集します。

本事業は、「令和8年2月定例府議会大阪府一般会計予算」の成立を前提に事業化される停止条件付の事業です。

予算が成立しない場合には、提案を公募したに留まり、いかなる効力も発生しません。

1 事業名(又は業務名)

「OSAKA女性活躍推進 ドーン de キラリ フェスティバル 2026」(以下「本事業」という。)の企画・実施業務(以下「本業務」という。)

- (1) 事業(又は業務)の目的
別紙「仕様書」のとおり
- (2) 事業(又は業務)概要
別紙「仕様書」のとおり
- (3) 委託上限額
47,873,000円(消費税及び地方消費税含む)

2 スケジュール

令和8年3月4日(水)	公募開始
令和8年3月9日(月)	説明会開催
令和8年3月13日(金)	質問受付締切
令和8年4月6日(月)午後3時	提案書類提出締切
令和8年4月中旬	選定委員会(プレゼンテーション審査)
令和8年4月下旬	契約締結・本業務開始
令和8年8月～	本事業開催
令和9年2月26日(金)	本業務終了

3 公募参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者又は複数の者による共同企業体(以下「共同企業体」という。)であること。なお、共同企業体で参加する者にあつては、構成員全員が該当すること。(6)は共同企業体の代表構成員が有していればよい。)

(1) 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律(平成11年法律第149号)附則第3条第3項の規定によりなお従前の

例によることとされる同法による改正前の民法(明治29年法律第89号)第11条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの

エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者

ク 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者(同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

(2) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府入札参加資格審査要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ、同要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

(3) 府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税に係る徴収金を完納していること。

(4) 府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。

(5) 消費税及び地方消費税を完納していること。

(6) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者でないこと。

(7) 次のアからウのいずれにも該当しない者であること。

ア 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則(令和2年大阪府規則第61号。以下「暴力団排除措置規則」という。)第3条第1項に規定する入札参加除外者(以下「入札参加除外者」という。)

イ 暴力団排除措置規則第9条第1項に規定する誓約書違反者(以下「誓約書違反者」という。)

ウ 暴力団排除措置規則第3条第1項各号のいずれかに該当すると認められる者

(8) 府を当事者の一方とする契約(府以外の者のする工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物件の納入に対し府が対価の支払をすべきものに限る。以下同じ。)に関し、入札談合等(入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律(平成14年法律第101号)第2条第4項に規定する入札談合等をいう。以下同じ。)を行ったことにより損害賠償の請求を受けている者でないこと。

4 応募の手続き

本事業の提案と参加を希望する者の受付手続等は、以下のとおり。

「3 公募参加資格」を確認の上、必要な書類を受付期間内に提出すること。

(1) 公募要領の配布及び応募書類の受付

ア 配布期間

令和8年3月4日(水)から令和8年4月6日(月)まで

(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前10時から午後5時まで。正午から午後1時を除く。

ただし、提出締切日(令和8年4月6日(月))については午後3時までとする。)

イ 配布場所及び受付場所

大阪府 府民文化部 男女参画・府民協働課 男女共同参画グループ

住 所:大阪市中央区大手前 1-3-49 ドーンセンター(府立男女共同参画・青少年センター)3階

電話番号:06-6210-9321



ウ 配布方法

上記「イ 配布場所及び受付場所」で配布するほか、男女参画・府民協働課ホームページ

(<https://www.pref.osaka.lg.jp/o070040/danjo/dawndekirari2026.html>)からダウンロード可

(郵送による配布は行わない)。

エ 受付期間

令和8年3月4日(水)から令和8年4月6日(月)まで

(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前10時から午後5時まで。正午から午後1時を除く。

ただし、提出締切日(令和8年4月6日(月))については午後3時までとする。)

オ 提出方法

書類は必ず 4(1)イ「配布場所及び受付場所」に持参すること(郵送、メール等による提出は認めない)。

なお、持参する際は、事前に連絡すること。

カ 費用の負担

応募に要する経費は、すべて応募者の負担とする。

(2) 応募書類

ア 応募申込書(様式1:正本1部、副本8部)

イ 企画提案書(様式2:正本1部、副本8部)

ウ 応募金額提案書(様式3:正本1部、副本8部)

エ 事業実績申告書(様式4:正本1部、副本8部)

オ 共同企業体で参加の場合

- ① 共同企業体届出書(様式5:1部)
- ② 共同企業体協定書(写し)(様式6:1部)
- ③ 委任状(様式7:1部)
- ④ 使用印鑑届(様式8:1部)

カ 誓約書(参加資格関係)(様式9:1部)

キ 事業実施体制の組織表(様式自由:正本1部、副本8部。各構成員の役割分担等が明示されているもの)

【添付書類】(正本1部を提出すること。共同企業体は全ての構成員分を提出すること。)

ク 定款又は寄付行為の写し(1部、3か月以内の日付で原本証明をしたもの)

ケ ① 法人登記簿謄本(1部)

- ・法人の場合に提出すること。
- ・発行日から3か月以内のもの(コピーは不可)

② 本籍地の市区町村が発行する身分証明書(1部)

- ・個人の場合に提出すること。
- ・発行日から3か月以内のもの(コピーは不可)
- ・準禁治産者、破産者でないことが分かるもの

③ 法務局が発行する成年後見登記に係る登記されていないことの証明(1部)

- ・個人の場合に提出すること。
- ・発行日から3か月以内のもの(コピーは不可)
- ・「成年後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」ことの証明

コ 納税証明書(各1部)(未納がないことの証明:発行日から3か月以内のもの。コピー不可)

① 大阪府の府税事務所が発行する府税(全税目)の納税証明書

- ・大阪府内に事業所がない方は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するものに代える。

② 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書

サ 財務諸表の写し(1部:最近1か年のもの、半期決算の場合は2期分)

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書

シ 男女いきいきプラス認証書の写し(該当ある場合のみ)

ス 障害者雇用状況報告書の写し(1部)

① 常用雇用労働者数が40.0人以上の事業所の場合

- ・「障害者の雇用の促進等に関する法律」により事業主(常時雇用労働者数が40.0人以上)に義務化されている「障害者雇用状況報告書(様式第6号)」の写し
- ・公示の日の直前の6月1日現在の状況について記載したもので、本店所在地管轄の公共職業安定所に提出済で受付印のあるもの(インターネットによる報告をした場合は、受付印は不要だが、到達を確認できる書類を併せて提出すること)。

② 常用雇用労働者数が40.0人未満の事業所の場合

- ・「障がい者の雇用について」(様式10)

(3) 応募書類の返却

応募書類は理由の如何を問わず、返却しない。

なお、応募書類は本件に係る事業者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しない。

(4) 応募書類の不備

応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならないことがある。

(5) その他

ア 応募は1者1提案とする(共同企業体構成員として参加する場合を含む)。

イ 応募書類はカラーとモノクロのどちらでも可とする。また、副本については、提案者名及び提案者が特定できる情報(代表者、社章、所在地、電話番号等)を黒塗りする等して、提出すること。

ウ 応募書類の提出に際しては、正本、副本それぞれ1セットずつA4ファイルに綴って提出すること。

また、応募書類のうち様式1~4については電子媒体(USBメモリ、CD-R等)での提出もすること。

エ 正本の表紙及び背表紙には提案業務名と提案団体名を記入すること。

<記入例>

「OSAKA女性活躍推進 ドーン de キラリ フェスティバル 2026」の企画・実施業務 提案書
株式会社〇〇(法人名)

オ 書類提出後の差し替えは認めない(大阪府が補正等を求める場合を除く)。

カ 提出書類に虚偽の記載をした者は本件への参加資格を失う。

5 説明会

本業務の説明会を開催するとともに、説明動画(約45分程度)をインターネットで配信する。

なお、応募にあたって、説明会への参加は必須ではない。

(1) 説明会

ア 開催日時

令和8年3月9日(月) 午前10時30分から午後12時30分まで(終了時刻は予定)

※当日は上記時間の中でドーンセンター施設内見学を行う。

なお、本件プロポーザル実施にかかるドーンセンター内の見学は、この日に限る。

イ 開催場所

大阪府 府民文化部 男女参画・府民協働課 男女共同参画グループ

住 所:大阪府中央区大手前1-3-49 ドーンセンター(府立男女共同参画・青少年センター)3階

電話番号:06-6210-9321

(2) 配信日時

令和8年3月11日(水) 午前10時~4月3日(金)午後5時まで

(3) 申込期限

当日参加:令和8年3月6日(金) 午後5時まで

アーカイブ配信:令和8年3月23日(月) 午後5時まで

(4) 申込方法

<当日参加の場合>

・電子メールで下記アドレスまで申し込むこと。

※電子メールアドレス(大阪府 府民文化部 男女参画・府民協働課 男女共同参画グループ)

: danjo-fumin@sbox.pref.osaka.lg.jp

※件名に『【当日参加】「OSAKA女性活躍推進 ドーン de キラリ フェスティバル 2026」の企画・実施業務説明会申込（事業者名）』と明記すること。

※メール本文に「参加団体名」「参加者職・氏名」「連絡先メールアドレス」「電話番号」を記入すること。

- ・会場の都合により、応募者1者につき1名までとする。
- ・電子メール以外（口頭、電話等）による申込みは受け付けない。
- ・電子メール送信後、必ず電話連絡（06-6210-9321）をすること。
（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前10時から午後5時まで。正午から午後1時を除く。）

<アーカイブ配信希望の場合>

・電子メールで下記アドレスまで申し込むこと（視聴用URLは、令和8年3月11日（水）以降、申込時に記載いただいた「連絡先メールアドレス」あてに送付）。

※電子メールアドレス（大阪府 府民文化部 男女参画・府民協働課 男女共同参画グループ）

: danjo-fumin@sbox.pref.osaka.lg.jp

※件名に『【アーカイブ配信申込】「OSAKA女性活躍推進 ドーン de キラリ フェスティバル 2026」の企画・実施業務説明会申込（事業者名）』と明記すること。

※メール本文に「参加団体名」「参加者職・氏名」「連絡先メールアドレス」「電話番号」を記入すること。

- ・電子メール以外（口頭、電話等）による申込みは受け付けない。
- ・電子メール送信後、必ず電話連絡（06-6210-9321）をすること。
（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前10時から午後5時まで。正午から午後1時を除く。）
- ・質問がある場合は下記「6 質問の受付」の方法により提出すること。

6 質問の受付

(1) 受付期間

公募開始日から令和8年3月13日（金）午後5時まで

(2) 提出方法

ア 質問票（様式12）により、電子メールにて受付を行う。

※電子メールアドレス：danjo-fumin@sbox.pref.osaka.lg.jp

※件名は「質問提出：「OSAKA女性活躍推進 ドーン de キラリ フェスティバル 2026」の企画・実施業務（事業者名）」とすること。

※電子メール以外（口頭、電話等）による質問は受け付けない。

イ 電子メール送信後、必ず電話連絡（06-6210-9321）をすること。

（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前10時から午後5時まで。正午から午後1時を除く）

ウ 質問への回答は男女参画・府民協働課ホームページ

（<https://www.pref.osaka.lg.jp/o070040/danjo/dawndekirari2026.html>）に掲載し、個別には回答しない。

7 審査の方法

(1) 審査方法

ア (2)の審査基準に基づき、外部委員で構成する選定委員会による審査を行い、最優秀提案者(及び次点者)を決定する。ただし、最高点の者が複数者いる場合は、提案金額の安価な者を最優秀提案事業者とする。

(大阪府公募型プロポーザル方式実施基準8(5)参照

https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/6760/106_propokijyun_1.pdf)

イ 審査は、書類審査及びプレゼンテーション審査にて行う。プレゼンテーション審査の方法や日時は、事前に通知を行う。プレゼンテーション審査にはプロジェクター等の機材は使用不可とする。

ウ 最優秀提案者の評価点が、審査の結果、100点満点中60点以下の場合には採択しない。

なお、審査内容に係る質問や異議は一切受け付けない。

エ 最優秀提案者は特別の理由がないかぎり、契約交渉の相手方に決定する。

(2) 審査基準

審査項目	審査内容	配点	
1. イベントの企画提案	・事業目的及び内容を正しく理解し、仕様書(別添含む)の内容を踏まえ、根拠や実績に基づく具体的かつ効果的な提案となっているか。	10点	45点
	・女性活躍推進について知識を深め、目標数値を達成できる内容となっているか。	15点	
	・イベントごとに設定しているメインターゲットを集客できる提案となっているか。	10点	
	・メインターゲット以外の幅広い層、特に女性活躍推進への関心が低い層にも興味を持ってもらえるような提案となっているか。	10点	
2. 広報戦略の立案及び実施	・メインターゲット(仕様書別添参照)及びイベント実施時期を意識し、根拠や実績に基づく具体的かつ効果的な広報戦略の立案・実施計画となっているか。	10点	20点
	・メインターゲット以外の幅広い層、特に女性活躍に関心の低い層にも本事業への参加を促すことができるような工夫がなされているか。	5点	
	・各イベント一連のものとして効果的な戦略となっているか。	5点	
3. 当日の運営及びスタッフ配置	・イベント当日の業務運営が適切に行える体制となっているか。	5点	10点
	・当日のスタッフは十分に配置されているか。	5点	
4. 実施体制及び計画	・提案業務の実施体制が具体的、計画的、効率的なものであり、責任の所在が明確で、本業務を実施するのに十分か。	4点	10点
	・業務進行計画及びその管理が適切なものであり、本業務を実施するのに十分か。	4点	
	・提案者の過去の実績等を踏まえ、専門性、ネットワーク、ノウハウは本業務を実施するのに十分か。	2点	
5. 男女共同参画・女性活躍推進	・提案者(共同体での応募の場合はすべての構成員)が、自社の組織内で男女共同参画・女性活躍推進の取組みを実施しているか。 (本事業への応募時点で、男女いきいきプラス認証を取得していること) 男女いきいき事業者制度については、次のURLを参照。 https://www.pref.osaka.lg.jp/o070040/danjo/ikiki2013/index.html	5点	
6. 障がい者雇用	・企業全体において、常用労働者40人以上の場合、法定雇用障がい者数を超える障がい者を雇用しているかどうか。または、常用労働	5点	

	者 40 人未満の場合、1人以上障がい者を雇用しているかどうか。 ※共同企業体の場合は、構成員全ての企業において上記人数を雇用していることを加点の要件とする。	
7. 価 格 点	(価格点の算定式) 満点(5点)×提案価格のうち最低価格/自社の提案価格 ※上記計算式をもって算出した数値の小数点以下第2位を四捨五入した数値を得点とする。	5 点
合 計		100点

(3) 審査結果

ア 契約交渉の相手方が決定した後、審査結果は採択に関わらず、全応募者に通知する。

イ 選定過程の透明性を確保する観点から、以下の項目を男女参画・府民協働課ホームページ
(<https://www.pref.osaka.lg.jp/o070040/danjo/dawndekirari2026.html>)において公表する。

ただし、応募者が2者であった場合の次点者の得点は公表しない。

- ① 最優秀提案事業者及び契約交渉の相手方と評価点
*品質点・価格点を配点した場合の価格点・提案金額
- ② 全提案事業者の名称 *申込順
- ③ 全提案事業者の評価点 *得点順 内容は①に同じ
- ④ 最優秀提案事業者の選定理由 *講評ポイント
- ⑤ 選定委員会委員の氏名及び選任理由
- ⑥ その他(最優秀提案事業者と契約交渉の相手方が異なる場合は、その理由)

(4) 審査対象からの除外(失格事由)

次のいずれかに該当した場合は、提案審査の対象から除外するとともに、別途、入札に準じて入札参加停止等の措置を講じることとする。

ア 選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。

イ 他の応募提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。

ウ 事業者選定終了までの間に、他の応募提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。

エ 応募提案書類に虚偽の記載を行うこと。

オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

8 契約手続きについて

(1) 契約交渉の相手方に選定された者と大阪府との間で協議を行い、契約を締結する。

(2) 契約金額の支払いについては、精算払いとする。

(3) 契約に際して、暴力団排除措置規則第8条第1項に規定する誓約書(様式 10)を提出すること。誓約書を提出しないときは、大阪府は契約を締結しない。

(4) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、暴力団排除措置規則第3条第1項に規定する入札参加除外者、同規則第9条第1項に規定する誓約書違反者又は同規則第3条第1項各号のいずれかに該当したと認められるときは、契約を締結しない。

(5) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、次のア又はイのいずれかに該当したときは、契約を締結しないことがある。

ア 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲

げる措置要件に該当する者

イ 府を当事者の一方とする契約に関し、入札談合等を行ったことにより損害賠償の請求を受けた者

(6) 契約相手方は、この契約の締結と同時に、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。

ア 国債又は地方債。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額による。

イ 政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の8割に相当する金額による。

ウ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。以下この項において同じ。）が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において、提供される担保の価値は小切手金額による。

エ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。
この場合において、提供される担保の価値は手形金額による。

オ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。
この場合において、提供される担保の価値は当該債権の証書に記載された債権金額による。

カ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関の保証。この場合において、提供される担保の価値は保証書に記載された保証金額による。

(7) (6)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除する。

ア この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約（保険金額は、契約金額の100分の5以上）を締結したとき。この場合においては、契約相手方は履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を大阪府に寄託しなければならない。

イ 大阪府財務規則（昭和55年大阪府規則第48号）第68条第3号に該当する場合における契約相手方からの契約保証金免除申請書の提出があったとき。（国、地方公共団体、独立行政法人通則法第二条第一項に規定する独立行政法人、国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人、地方独立行政法人法第二条第一項に規定する地方独立行政法人又は沖縄振興開発金融公庫と同種類及び同規模（当該契約金額の7割以上）の契約履行実績が過去2年間で2件以上ある場合で、かつ、不履行がないと認めるとき）。

ウ 大阪府財務規則第68条第6号に該当する場合。

9 その他

・応募提案にあたっては、大阪府公募型プロポーザル方式実施基準、公募型プロポーザル方式応募提案・見積心得、公募要領、仕様書等を熟読し遵守すること。